

# 戦後日本における 中国イメージの変遷

伊藤 一彦

## はじめに——中国イメージの歴史の変遷

第二次世界大戦後の、日本人の中国に対するイメージの変遷が、筆者に与えられた課題であるが、戦後のそれを述べるのに先立ち、それ以前の歴史にさかのぼって概観しておきたい。そうすることが、戦後の状況を理解するための助けになると考えるからである。

大雑把に、日本人の対中国イメージを歴史的に以下のよ  
うに区分してみる。

第一期 中国を、文明の祖として仰ぎ見る時期。仮に「敬  
仰期」と名づける。中国はアヘン戦争（一八四〇—四二年）、  
日本は開国（一八五四年）をめぐりに、一九世紀中葉を東ア



ジア近代の幕開けとすると、前近代の東アジアにおいて、  
中国の存在は圧倒的であり、日本文化の主要部分を構成す  
る漢字、儒教、仏教など、いずれも中国からもたらされた。  
朝鮮、ベトナムなど中国と直接国土を接する諸国が、しば  
しば中国の軍事侵略の対象となったのと異なり、日本の場  
合、七世紀の唐との「白村江の戦」、一三世紀の「元寇」や  
一六世紀の朝鮮侵略戦争（対明）で中国と矛を交えること  
はあったものの、それは例外的であつて、日本人の意識の  
中で中国を軍事的脅威と見なすことは定着しなかった。そ  
して学問といえば、四書五経に代表される中国古典の研究  
というほどに、中国は輝かしい文明の母国として憧れの対  
象であった。ただし、江戸時代中期に興った国学は、日本  
を世界の中心とする国粹主義的色彩を強め、日本を指して

「神州」や「中国」という呼称（いづれも、もともと中国人が自国を指して使った）を用いることがあったほどで、これは日本人の意識の中にある中国の存在の大きさを裏側から照射するものであった。また、幕末に至り国学が、尊皇攘夷のイデオロギーとして脚光を浴びるようになると、第二期の中国に対する軽視さらには蔑視の観念を培う土壌の役割りを果たすことになる。

第二期 近代化の過程で、中国を遅れた国として軽んじ、バカにする時期。「輕侮期」と呼ぶ。日清戦争（一八九四—五年）は朝鮮とともに中国の東北地方・満洲が戦場となったが、これは歴史上初めて多数の日本人が中国を体験することであった。清末の中国は、列強の侵略にさらされ、貧困と混乱に喘いでおり、日本人がこれまで抱いていた中国のプラスのイメージは一挙にマイナスに転落した。戦争に勝利して故郷に凱旋した将兵の口から中国の実情が伝えられ、中国を遅れた貧しい国とする見方は日本中に急速に広まり、日本人のこうした中国観は決定的なものになった。

日本では従来中国を、「もろこし」（漢土）「から」（唐）とか、「清」などその時代の王朝名で呼ぶことが多かったが、明治維新以後、「支那」という呼称が定着していく。本来、支那に格別のニュアンスはないが、中国人には馴染みの薄いこの言葉を、日本人があえて使う時、中国人はそこに日本人の差別意識を感じとったという。とりわけ中華民

国成立（一九一二年）後、日本政府が中国政府の要請を無視して、「中華民国」という正式国名の使用を拒否し、「支那共和国」の使用に固執したことが、この言葉の性格を決定付けた。日本人は、中国人の感情を軽視、ないし無視することが当たり前となった。

第三期 日本人は第二次世界大戦の敗北によって自信を失い、また冷戦構造のもとで、革命に勝利し共産主義の実現を目指して新しい国造りに邁進する中国に対し、敬意ないし親近感と、逆に脅威、反感を感じる時期。現在も基本的にはこの時期が継続していると考えられる。

前二期については、仮にはあるが「敬仰期」「輕侮期」との名称を付し、その特徴を明らかにした。これは、おおよその状況を示すものであり、それとは異なる事例が存在したことを否定するものではない。例えば「敬仰期」に含まれる朝鮮侵略戦争において、豊臣秀吉は中国全土を占領し、北京に日本の首都を移すことを夢想していた。江戸時代中期に興った国学は、日本文化の独自性を強調し、中国の影響を極力否定する傾向があった。逆に「輕侮期」といへど、儒教など中国の古典に対する熱烈な崇拜は、一部とはいえ連綿と継続していた。日本人にとつての漢文は、しばしば近代ヨーロッパ人にとつてのギリシャ語、ラテン語に対比されるが、たしかに旧制高等学校の寮歌に見られるように、日本人の中の文化エリートにおいては、現実の中

国を軽侮しつつ、中国古典への尊重はゆるぎなく継続していた。したがって、「敬仰期」「軽侮期」といつても、より精密な区分が必要であることに異論はない。そうではあるが、きわめて大雑把な区分として、こうした表現が許されるのではないかと思う。

こうしたことを言うのは、第三期について、前二期のようなキャッチフレーズが付けられないことと関連している。この時期、冷戦下において日中間は、イデオロギッシュな対立が激化し、日本人の対中国認識についても、先述したように、分裂状況が甚だしかったからである。小論はこの時期を対象としており、以下、さらに時期を区切って、第二次世界大戦後における、日本人の中国観の変遷を見ていく。

## 一 戦争直後

戦後の日本人にとって、占領軍（進駐軍と呼ばれた）として立ち現れたアメリカ（人）が誇示するチューインガムやチョコレート、そして天然色映画、ジャズ、それらに代表されるアメリカの物質的豊かさは想像を絶するものであり、そんなアメリカと戦って勝てるはずはなかったという認識は、瞬く間に受け入れられていった。それと同時に、無謀にもアメリカとの戦争に自分たちを引っぱっていき、

多くの犠牲性を強いる結果を引き起こした一部の軍人や政治家が国際軍事法廷でA級戦犯として責任を追及され、死刑を含む刑罰を課されたことについては、当然のことと受け止めながら、戦争指導者の一方的な宣伝に乗せられたからとはいえ、積極的か消極的かの違いはあっても、大多数の日本人が侵略戦争に協力したことについては、ほとんど自覚せず、ひとえに戦争の被害者としての意識のみを肥大させていった。中国の戦場で戦争法規に違反する行爲を行った将兵のうちには、さすがに加害者意識をもった者もあつたが、多くの場合、それは、家族にも打ち明けられない心の傷として秘められた。その例外が、中国で捕虜となり、中国共産党の捕虜優遇政策によって、日本の侵略戦争と自ら犯した戦争犯罪を認識し、後に恩赦を得て帰国が許された元日本軍将兵たちである。彼らは帰国後「中国帰還者連絡会」をつくり、中国での生々しい体験を書物として刊行し、多くの反響をよんだ<sup>1)</sup>。

一般の日本人の場合、敗戦といっても、それはアメリカに敗れたのであって、中国に負けたという意識は希薄であり、中国に対する認識が敗戦によって直ちに大きく変化するということはなかった。占領期間中、朝鮮や台湾など日本の植民地だった地域の人々は、アメリカなど戦勝国民と区別され、「第三国人」という差別的な呼び方をされたが、時に戦勝国民である中国人も「第三国人」扱いされること

があった。<sup>②</sup> 中国も連合国の一員として日本占領に参加していたが、その存在はアメリカの陰にかくれていて、多くの日本人の意識にのぼらなかつたのである。ただし一九四六年六月、中国政府は前述した「支那」の使用をやめるよう、今度は要請ではなく、命令してきたが、敗戦国日本は拒否すべくもなく、日本外務省は同月六日、総務局長岡崎勝男（後の外務大臣）の名で都下の主要新聞社、出版社に「支那の呼称を避けることに関する件」という次のような公文書を送った。

中華民国の国名として支那という文字を使ふことは過去に於いては普通行はれて居た処であるが、其の後之を改められ中国等の語が使はれてゐる処、支那といふ文字は中華民国として極度に嫌ふものであり、現に終戦後回国代表が公式非公式に此の字の使用をやめて貰ひたいとの要求があつたので、今後は理屈は抜きにして、先方の嫌がる文字を使はぬ様にしたいと考へ、念のため貴意を得る次第です。（傍線引用者）

また翌七日には各次官に宛て同様の要望書を提出し、七月三日には文部次官が各大学・専門学校に同名の公文書を送った。

かくして日本政府の公文書からは「支那」の語は姿を消した。しかし日本人の日常生活から「支那」が姿を消すにはしばらくの時間が必要だった。一般にはなおしばらく「支

那」が使われることがあったが、一九四九年一〇月一日に中華人民共和国が成立し、「新中国」の誕生として好意的に評価する人が数を増し、中国に対する蔑視感が薄れるとともに「支那」という言葉が使われることも少なくなつていった。ただし、冷戦の進行にともない、かなり長期にわたり「中共」の語が使用され、その状態が一九七二年九月の日中国交正常化まで続いたことは記憶に新しい。なお、「中共」とは本来、中国共産党の略称であるが、日本政府が台湾政府を中国の正統政府と認め、中華人民共和国の存在を無視したため、中華人民共和国を共産党の中国という意味合いで「中共」と呼び、多くのマスメディアもそれに追隨したものである。

敗戦前、一般の日本人は、「暴支膺懲」に象徴される政府・軍当局の一方的なプロパガンダを信じこまされ、日中戦争に至る両国関係の歴史や、中国における侵略戦争の実態について、ほとんど正確な知識をもっていなかった。戦後、東京裁判の過程で南京虐殺等の事実が明らかにになり、同時に張作霖爆殺事件や満州事変が関東軍の謀略によって引き起こされたものであることが、ようやく当事者の口を通して語られるようになり、はじめて侵略戦争の実態を知ることになる。しかしながら、アメリカの占領政策が、日本軍国主義の廃絶を主眼とすることから、冷戦の激化に伴い日本をアジアの反共の防波堤として育成強化することに

一八〇度転換し、東京裁判による戦犯追究が竜頭蛇尾に終ると、日本人が自ら日本の戦争責任問題を突き詰めて追究しようとする試みが力を得ることはなかった。これは、原爆に象徴される日本国内の被害があまりにも大きく、先述したように被害者意識が強すぎたこと、戦死した父や夫を、侵略戦争の加担者と考えたくないという遺族の思いが、「死者に鞭打たない」という日本人の伝統的心情と共鳴したこと、さらには最高責任者である天皇の責任が問われなかったために、責任の追究が曖昧にならざるを得なかったためである。

## 二 新中国の成立

一九四〇年代は、なんといっても日本人の大多数が、毎日の食事に事欠くありさまで、直接生活にかかわること以外に関心をはらう余裕がなく、まして外国である中国に関心をもつのは、中国で抑留され未帰還の軍人等を家族にもつ人を除いてはあまり多くなかった。

したがって、中国で戦後間もなく勃発した国共内戦に関心をいだく日本人は、きわめて限定されていた。中国共産党が勝利して一九四九年一〇月一日に中華人民共和国の建国が宣言されるに至る経緯について、多くの日本人は無知同然であり、二〇年近く後の経済人の集まりで、「中共が

あつという間に蒋介石の国民党政府を追っばらつて支配権をにぎつたようだが、あのとときの中共の勝利はどんなぐあいに行<sub>レ</sub>進<sub>レ</sub>したのだからか」という疑問が出されたことが報道された。同コラムはさらに、「敗戦後の五年間は、日本人全体が、どうしてきょうを、あすを食いつないでいこうかと、生きるのにせいっぱいときであった……とてもよその国のことなどに関心をむけられない」と書いている。

しかし戦後の混乱も次第に収まり、国民生活が落ち着きを取り戻してくると、日本人の中国に対する関心もよみが増えるようになる。戦争に反対した極少数の存在であり、そのため厳しい弾圧を受けながら、一部の指導者が長年にわたる獄中生活を耐え抜いたため、戦後、日本共産党は一定の支持基盤をもつようになった。戦後の日本では、それまでの反動から、日本の革命をめざす左翼的な勢力が強まり、それゆえ中国革命の勝利を歓迎する向きも少なくなかった。戦前の中国研究が日本軍国主義に奉仕し、中国侵略に加担したことへの反省から、政治的観点から中国革命を肯定する専門の中国研究者が少なくなかった。これに対し中国文学者の竹内好は、「かれらは、新中国の誕生を喜ぶが、それは共産主義が勝利するというかれらのドグマに都合よく解釈して喜ぶのであって、中国の民衆の喜びを共に喜ぶという態度からではないように私には見える。そこに、日本の学問の全体を掩う非人間的な冷たさが、やはり感じられる。

もしも中国民衆の歓喜がそのまま私たちに伝わったら、それは私たちの生活の隅々にまで滲みとおる感動を与えずにはいないだろうと思われるのだが、残念ながら、現状はそうなっていない」と、冷や水を浴びせた。

中国革命の勝利を熱烈に支持する人々がいたとはいえ、日本人は戦前、強烈な反共宣伝を受けていたため、日本共産党はあくまで少数勢力にとどまった。中国で共産党が革命に勝利して誕生した中華人民共和国に対する日本人の反応は複雑である。反共意識の存在にもかかわらず、共産党の八路军は、中国の政府軍とはちがいが、日本軍がしばしば苦杯を喫したために、その強さで恐れられるとともに、規律が厳重で、中国の民衆や日本人捕虜に対する扱いが公正だという事実は、かれらと戦った日本人将兵の口から体験として語られ、多くの日本人の知るところとなった。ソ連に抑留されて帰国した後、反ソ、反共になった元日本軍將兵が多かったのとは対照的に、先に述べたように、中国で戦犯となり、赦されて帰国した多くの元日本軍人が、後々まで日中友好運動を積極的に担った。同じく共産党の支配するソ連に対しては、戦争末期に日ソ中立条約を無視して参戦し、多数の日本人捕虜をシベリアに抑留して重労働を課したこともあり、日本人の感情はかなり悪かったのと比べると、中国に対するそれは、相当にへだたりがあった。さらに数少ないが、訪中した人の多くが発展する新中国に

ついて好意的な報告をおこなったため、日本では、同じ社会主義国でも、中国はソ連とちがいが比較的良いイメージが形成された。

例えば心理学者南博は一九五二年秋訪中し、ハエがいなくなっただけを強調するなど、新中国を礼讃している。今でこそ、当時の日本人の訪中記が、ハエ・カノの撲滅、人々の目が澄んでいることなどを一面的に強調したとして揶揄されることが多いが、南が北京で探しまわっても見つからなかったハエを、北京をたちモスクワへ向かう中蘇航空会社の機内で初めて見つけたと書いているのは、あながち誇張ではなく、建国直後の人々の国づくりにかける熱気のはたとばしりと理解すべきであろう。さらに興味深いのは、南が、北京大学でヨーロッパからの留学生と思われる一団に出くわした時の驚きを、「かつて私がアメリカの大学に学んでいたとき、大学の校内を、東洋人の学生が、散歩していました。それは、西洋にたいする東洋の立ちおくれということ、いやでも感じさせる光景でした。ところが、この光景は、それを逆転させたものでした。私のなかで、新しい、光りかがやく東洋が、ヨーロッパ的なもの、アメリカ的なものを、決定的に追いこしたのです」と書いていることである。ここには、敗戦で、徹底的な欧米コンプレックスにとらわれていた日本のインテリが、同じ「東洋人」という範疇で中国人と日本人を一体視し、欧米と対抗しよう

とする、お馴染みの図式がまた現れている。つまり、マルクス主義者も非マルクス主義者もおしなべて、中国の胸を張った国づくりを圧倒され、その驥尾に付して、敗戦の痛手から立ち上がりたいという他者指向性をすでに示していたと言つてよいだろう。

こうした新中国に好意的な見方は、特に学生など若い世代に強かった。かれらは、戦前の日本人がもっていた中国蔑視観から比較的自由で、戦後の日本が、軍国主義を否定し、平和と民主主義を目ざすことを約束されたにもかかわらず、間もなくして「逆コース」とよばれる反共政策が推進される政治状況に不満をもち、中国に期待を寄せ、理想を托すという心理が働いていたのである。それは専門研究者の場合と軌を一にするものであった。

ただし、もちろん反共的立場から、新中国に批判的な見方も存在した。中華人民共和国建国の初期、土地改革や三反五反運動、反革命肅清など血なまぐさいニュースが伝わり、中国の共産主義もソ連と変わらないという主張がなされた。特に土地改革において、共産党が農民を説得して地主を批判させ、公開処刑に至ることが一部の新聞・雑誌等で報じられ、これが「人民裁判」の名で広く知られるようになり、中共による恐怖政治の代名詞となった。また日本人捕虜が中国側の説得を受け入れ、日本軍国主義や天皇制を批判するようになると、中共の「悪辣さ」を象徴する「思

想改造」あるいは「洗脳」が、日本語の語彙として定着することになる。

中国とソ連の関係について、同じ共産主義国であり、「一枚岩」の団結を誇る兄弟国との見方が、左右を問わず有力だった。しかし「中華人民共和国政府の成立」と題する一九四九年一〇月四日付け読売新聞社説は、「中国人の根強い個人主義から『チトー化』の可能性が増大するものと見ているものも少なくない」と書き、中ソ対立の可能性を考える者の存在を指摘している。ただし同社説自身は「中共もこれに対しては相当強固な決意をもっており、一方ではソ連擁護、チトー排撃をくり返し声明しているので、たとえ漸進主義をとつても本質的な変化はおこらないだろうと見られている」と、それには否定的だった。この「毛沢東のチトー化」というのは、ユーゴスラヴィアは、他の東欧諸国がソ連によって社会主義化したのと異なり、チトー大統領の指導下に自力で革命に成功したため、ソ連の干渉をきらい、独自の路線を歩みだしたため、当時の社会主義陣営から裏切り者扱いされたが、中国もまたソ連の援助があつたとはいえ、基本的には自力で革命を成し遂げた点でユーゴスラヴィアと共通しており、建国直後は新政府の性格がいまだ明らかでないために、とりわけアメリカの希望的観測としていわれたものであった。

一九五〇年代に入り冷戦の激化にともない、中国自身が宣伝する「対ソ一辺倒」が明確になり、ソ連から中国への援助も強化されて、中ソ関係の親密さはほとんど疑う余地がなくなつた。その中で、早くから中ソ両国・両党間の矛盾に注目し、その拡大を予測した政治家として吉田茂元首相が有名である。吉田は回想録において、他国民にたいし根強い優越感を持ち、現実的で利害に敏感な中国人と、どちらかといえば空想、夢想の理論をもとに一つの社会理論をつくりあげたロシア人の性格および環境の相違から説きおこし、両者が長く提携していくことは信じ難いとのべ、ジュネーブ会議（一九五四年）等の国際会議において、かつてはソ連の下に隷屬的な態度をとってきた中国が、漸次主動的な地位を占めてきたかに見えることに注目し、「中共国民を現実的に目覚め来るように導くことができれば、中ソ両国を国際政治の面で疎隔させることは必ずしも空想ではなく」、それは中国自身のためのみならず、世界の平和と繁栄のためになるとし、さらに、中国をそうした開国方針に導くのは「同文同種」の日本人のみ可能だと主張した。

冷戦体制下、日本は安保条約によるアメリカの核の傘のもとに、反共防波堤としての役割を負い、蒋介石の台湾政府を中国の正統な「中華民国国民政府」として承認し、大陸の中華人民共和国の存在を無視したため、戦後の日中関係は敵対的な不正常な状態が長く続いた。しかし吉田首

相自身、国会で台湾政府は地方政權に過ぎないと述べたため、これを不満とするアメリカ政府から圧力をかけられ、その結果やむなく台湾を正統政府として選択する政策に踏み切つたことはよく知られている。多くの日本人も、新中国が目ざましい発展を遂げていることを知り、貿易も行き来もままならぬ状態を不満に思い、中国との国交正常化をめざす日中友好運動が次第に支持を広げていく。後に国民運動と称されるほどに広範な支持を得ていくことになるこの運動は、社会党、共産党や労働組合など、野党勢力の動きが大きかったが、決してそれにとどまらず、石橋湛山元首相をはじめ高崎達之助、松村謙三、古井喜実、藤山愛一郎など自民党の有力政治家や、稲山嘉寛（のちの新日鉄会長）などの財界人も重要な役割を果たした。

### 三 文化大革命

一九六六年夏、北京の街頭に紅衛兵が出現し、一夜にして老舗の看板等を叩き壊して屋号や通りを「革命的」な名称に変えさせたのを皮切りに、文化財など古いものに近い「打ち壊し運動」が全国に広まったことは、中国の歴史文物に関心をよせる多くの日本人に衝撃をあたえた。作家三島由紀夫・安部公房・川端康成・石川淳が連名で、文化大革命を批判する声明を発表したり、評論家大宅壮一が

「ジャリ革命」と評したのはその代表的反応である。

また、中ソ論争の過程で中国共産党を支持してきた日本共産党は、ベトナム戦争支援をめぐって中共と見解を異にし、文革開始直前には両党の関係は険悪化していたが、同党や、一部中国研究者を含むその支持者は、「社会主義のもとでは、革命などおこりえないし、その必要もまったくないという前提にたっていた」ため、そしてまた紅衛兵という党外大衆による党組織への攻撃・破壊に強い拒否反応を示した。左右を問わず、総じて混乱状態を嫌い、秩序を愛する人々は、文革を全面否定したのである。

しかし一九六〇年代後半、欧米諸国や日本など先進資本主義国において、公害問題の重大化や核兵器の肥大化、ベトナム戦争の泥沼化などを契機に、それまで疑問の余地のない価値基準とされてきた「近代合理主義（日本においては「戦後民主主義」が含まれる）が問い直されるという思想的背景のもとに、管理社会の「寛容的抑圧」（ハーバート・マルクーゼ）に息苦しさを感じていた青年・学生は、フランスの五月革命、米国スチューデント・パワーの反戦運動、日本の全共闘・反戦青年委員会の闘争というように、いたるところで文革類似の闘争に立ち上がり、既成の権力・権威（その中には、各国の共産党も含まれる）に戦いを挑んだ。同時期に開始された文革でも、紅衛兵や造反派が実権派やブルジョア権威にたいして「闘争し批判し改造を迫

る」ものであったから、西側社会の闘争に参加し、あるいはそれを支持する人々は、文革に共感を示すとともに、党官僚の支配するソ連型の社会主義と訣別し、真に人民大衆を主人公とする新しい社会主義を目指すように見える中国共産党の指導理念である毛沢東思想こそ、西欧文明の行き詰まりを打破する、新しい価値を創造する思想として高く評価することになる。

中国と関係の深い団体では、じゅうらい日本共産党員や同党に近い立場の人々が中心的存在であることが多く、日中両共産党間の関係が悪化すると、文革を支持する者と、日本共産党に同調して文革に反対する者との対立が激化し、日中友好協会などは、前者が「正統本部」を名乗って分裂した。戦後すぐに設立された民間の研究機関「中国研究所」（略称「中研」）でも一九六六年一二月、平野義太郎にかわり伊藤武雄が理事長になり、翌六七年二月には平野ら文革批判グループ九名の除名という異常事態が生じた。研究機関において政治的理由による「除名」とは、今日ではなほだ理解しにくいことであるが、一九六〇年代半ばの日本でそういうことが起きるほど、文革の衝撃が大きかったこと、またそれ以上に、日本の中国研究が中国をめぐる現実の政治情勢に容易に左右されるものであったことを物語っている。ただし、当事者もすぐにその異常さに気付いたよううで、後に中研創立三〇周年を回顧する座談会で次のよう

に反省されている。

野原四郎「平野さんたちとの分裂のやり方は非常にま  
ずかった」

岩村三千夫「そうですね。あの分裂はやはり行政的分  
裂でほんとうの意味で思想闘争をやらず、行政的処  
理ですませてしまつた」

伊藤武雄「その後中国研究所が低迷しながら、次の進  
むべき方向が見いだせないでいることの禍根はそこ  
にあるといえるね」。

今日、中国で文革が「十年の大災厄」（十年浩劫）と呼  
ばれているのは、それが発動された一九六六年から、毛沢  
東が死に、毛夫人江青ら「四人組」が粉砕された一九七六  
年までを文革期とし、その一〇年間は「何もよいところは  
なかった」と全面否定されているからである。六四天安門  
事件で国外に脱出し、中国民主連合の代表となった元中国  
社会科学院政治学研究所長敵家其は、著書『中国「文革」  
十年史』の中で、文革は「誤つた目的のために、誤つた方  
法で引き起こされた、誤つた運動」と記した。結果として  
「死者四〇万人、被害者一億人」を生じた、まさに「内乱」  
に転化した後期の文革を含めて擁護する者はいないが、文  
革の全てが否定されるべきではないと考える人は、日本、  
中国のいずれにおいても少なくない。松井やより（元朝日  
新聞記者）は、逮捕された後の江青にたいする批判が、女

であるがゆえに常軌を逸していると感じ、ガンジー、パン  
ダラナイケ、サッチャーなど各国の女性権力者が、男以上  
に男性的なタカ派であり、自身女であることを認めたらなら  
いのにくらべ、江青は「女であることをむしろ表面に出し、  
それが反マルクス主義的と非難のタネになつたわけだが、  
女性解放の流れの中では他の女性権力者たちより一歩進ん  
でいる女性だったといえる」と「私の江青論」を展開し、  
女優中山千夏も、江青が「男を排し女が支配するべきだ」  
といったという非難を聞いて、「私は江青の直観に同意しま  
した」と書いた。

#### 四 日中国交正常化前後

第二次世界大戦後の国際関係が長期にわたり冷戦構造に  
支配されたために、日本と中国との不正常な関係も容易に  
改まらなかつた。そして正常化が実現するのにもまた、国際  
関係の変化によるところが大きい。一九六〇年代末、アメ  
リカはベトナム戦争の長期化で国力が衰え、中国もまたソ  
連からの脅威が強まる中、お互いにソ連という共通の敵に  
対抗するため、それまでの敵対的関係を改善することに利  
益を見出し、かくして、一九七〇年代初めに歴史的な米中  
和解が実現する。そうした状況の変化から、アメリカが長  
く中国を締め出すことに力を尽くしてきた国際連合で、中

国は議席を回復し、西側陣営の有力国との国交を正常化し、国際舞台での活動を活発にしていた。

文革の混乱から中国に対する好感度が低下していた日本でも、中国との関係正常化を望む声が強まっていく。一九七〇年に行われた毎日新聞による世論調査によれば、回答者の八六%が対中正常化を是認しており、その理由（複数回答）として、(1)大市場を逃がさないため四七%、(2)世界の大勢におくれないため三一%、(3)戦争のケリをつけるため一五%、をあげていた。

中国は国交正常化の前提として「復交三原則」を掲げていたが、これは「一つの中国」の原則を受けいれる国としてか国交を結ばないということであり、つまり中国と国交を正常化するためには、台湾との国家関係を維持することは不可能である——これは今日に至るも変わらない、中国にとつての大原則である。このことを理解する日本人は、けつして多くなかった。したがって、一九七一年九月のNHKの世論調査では、中国との国交正常化には賛成しながらも、「台湾との関係は慎重に」が三九・二%、「台湾との関係を犠牲にするな」が二七・七%で、「台湾との関係が切れてもやむをえない」は一・〇%に過ぎなかった。これは、中国にとつて台湾問題がいかに重要であるかということが理解されていないこと、また、日本の敗戦時に蒋介石が、「徳をもつて怨みに報いる」と述べたために、蒋介石＝国民党政

権に対して恩義を感じ、台湾との関係維持を希望する日本人が少なくなかったためである。ことに自民党の有力議員や財界人には親台湾派が多かった。とはいえ親台湾派といえども、中国との国交正常化が国際的潮流であることを認めざるをえず、表立ってそれに反対はしなかった。国会では衆参両院がともに、日中共同声明を支持する決議を反対なしで採択した。田中角栄首相が訪中し、周恩来首相との間で国交正常化を実現した結果、台湾との関係を断絶したのは、世論の多数意見を無視した行為だという批判もあったが、田中は、そうした事情を承知の上で、自らの政治生命を賭して日中国交正常化に踏み切った。そうした強力なリーダーシップを発揮しえた田中だからこそ、この困難な仕事をやってのけることができたのであり、それ故にこそ中国は田中を高く評価した。二〇〇二年に朝日新聞と中国社会科学院が共同で行った世論調査でも、「日本人といえば、まず誰を思い浮かべるか」という質問に対して、現職の小泉純一郎首相に次いで田中角栄を挙げる中国人が多かったのは、一般の中国人の間でも田中の名が浸透していることを物語っている。田中が金権疑惑で失脚し、その後ロッキード事件で刑事被告人となった後も、鄧小平副首相をはじめ中国要人が来日するたびに田中邸を表敬訪問して、日本の世論の反発を買うことを辞さなかった。

日中国交正常化が実現すると、それを歓迎する大きな「中

国ブーム」が巻き起こった。その原因として、戦後長年にわたり中国との関係が途絶えていたことはきわめて不平常だということに多くの人々が気づくようになったこと、一九六〇年代末以来世界における中国の存在が急激に大きくなり、いわば「バスに乗り遅れるな」といった心理が働いていたこと、そしてまた「今太閤」と呼ばれた田中首相の高い人気とあいまって指摘できよう。こうした「中国ブーム」を前に、正常化以前は重視されていたはずの台湾との関係が断絶されたことを問題視する声は圧倒されたかのようにであった。台湾重視といっても、多くの日本人にとって、どうしても守らねばならないというほどのことではなかったのだ。

国交正常化後もしばらくの間、中国は日本人（に限らないが）にとって特別の国であり続けた。文化大革命が収束に向かったとはいえ、なお毛沢東はじめ、江青夫人ら後に「四人組」と呼ばれる文革を推進した指導者も健在で、中国は革命国家というイメージが強く残っていた。しかしその一方で、国交正常化から一か月余り後に、中国から上野動物園に贈られて来たパンダのランラン・カンカンは「中国ブーム」をさらに盛り上げ、中国のイメージアップに大いに貢献した。ただし一九七五年七月に総理府が行った「外交に関する世論調査」によれば、中国へ行ってみたいかという質問に対し、「是非行ってみたい」が一〇・一%、「でき

れば行ってみたい」が三四・一%、「あまり行ってみたいとは思わない」が二四・四%、「行ってみたいとは思わない」が二七・七%、不明が三・八%で、中国に行きたい者（四四・二%）より行きたくない者（五二・一%）の方が多かった。これは、中国側の観光旅行客受け入れ態勢が未整備ということもあるが、それ以上に、文革による混乱のイメージがなお修復されていなかったことによるものと思われる。実際、当時中国で猛威を振るった「批林批孔」（林彪と孔子に対する批判）や「水滸伝批判」は、後になって四人組による周恩来総理追い落としのためのキャンペーンであることが明らかになり、翌一九七六年は、周恩来の死（二月）、第一次天安門事件で鄧小平失脚（四月）、毛沢東死去（九月）そして四人組失脚（一〇月）と大事件が連続して生じるという展開になり、中国はまだまだ不安定だったのである。

中国は、もともと日米安保条約と自衛隊を中国を敵視するものとして反発し、日本の左派勢力、護憲勢力を強く支持してきた。そのため日本政府は国交正常化を目指すにあたり、安保条約に対して中国側が何か注文をつけてくるのではないかと不安を懐いていたが、事前折衝の段階で、中国側はこれを問題にしないことが明らかになった。それは中国が、対米和解が実現して、安保はもっぱらソ連に対するものとなったと認識していたこと、またすでに述べたよ

うに一九六〇年代末以降、中国はソ連を社会帝国主義と規定、その対外政策を覇権主義と呼んで最も危険な敵と見なし、そのため反ソで一致する国際的な協力関係を構築することに力を尽くしていたためである。中国は北方領土問題に注目し、日本の主張を支持するキャンペーンをはり、日本側を戸惑わせる一幕もあった。七〇年代末から八〇年代初めにかけて中国要人の安保・自衛隊の容認、さらには強化さえ求める発言が相次いだ。こうした中国側の一連の発言は、日本の国民・政府に中国の強引さを印象付けたが、最も大きな影響を蒙ったのは、これまで親中国的傾向の強かった反安保・自衛隊の護憲勢力であり、その一部は安保・自衛隊容認に変わり、他の一部は中国離れを引き起こした。

## 五 改革・開放と天安門事件

中国は一九七〇年代末、鄧小平が権力を掌握し、それまで毛沢東が指導してきた政治優先の革命路線から、経済優先の改革・開放路線に大きく転換した。中国共産党の一党独裁は不変のまま、経済は「中国的特色を持った社会主義」と称されたが、実態は「一国二制度」、つまり社会主義システムと資本主義システムが同居し、後者の比重が次第に高まってきている。その上、中国は、六〇年代後半まではアメリカ、それ以後八〇年代初めまではソ連を主敵とし、そ

れへの対処に大きな精力を費やしてきたが、八〇年代半ば以降、対ソ和解も実現し、ここに建国以来初めて、公式には対外的な敵をもたないことになった（台湾政府とは敵対的ではあるが、その関係は国内問題とされる）。かくして中国は、資本主義の支配する国際システムに組み込まれ、冷戦終結後はアメリカ一極支配に反発しつつも、不本意ながらその現実を受け入れている。つまり、かつてのような革命国家から「普通の国」に変わってきたのである。

こうした中国の変化は、当然のことながら日本人の中国イメージにも影響を与えた。内閣府（一九九九年以前は総理府）の「外交に関する世論調査」は、改革・開放路線の出発点として知られる中国共産党一期三中全会が開催された一九七八年以来毎年行われており、本稿にとつて大変有用である。ただし近年しばしばメディアに取り上げられ、多方面で引用されているので、ここではあまり使われていない部分に焦点を当てて利用させていただく。

日本人の中国に対するイメージの特徴をよりよく理解するために、他の国、ここでは韓国、アメリカとロシア（一九九一年以前はソ連）を比較の対象とする。一九七八年から二〇〇四年までの一七年間の四か国に対して「好感度」をもつ日本人の割合の変化は次頁の表のとおりであり、変化を折れ線グラフで示した。これから分かることは、まずアメリカに対する好感度が一貫して高く、一九八一年と八

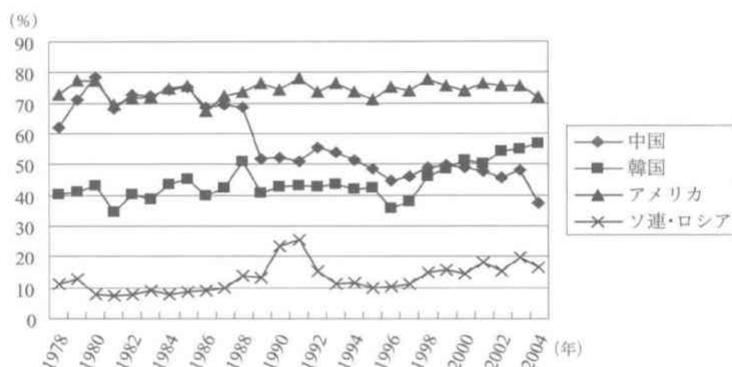
表 日本人の外国に対する好感度の変化

単位：%

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
中国	62.1	70.9	78.6	68.3	72.7	72.5	74.4	75.4	68.6	69.3	68.5	51.6	52.3	51.1
韓国	40.1	41.2	43.1	34.5	40.2	39.0	43.6	45.2	39.7	42.2	50.9	40.7	42.7	43.1
アメリカ	72.7	78.0	77.2	69.4	71.4	71.9	74.9	75.6	67.5	72.2	73.6	76.4	74.2	78.1
ロシア	11.3	12.7	7.9	7.2	8.0	8.9	7.7	8.6	8.9	9.8	14.0	13.2	23.3	25.3

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
中国	55.5	53.8	51.3	48.4	45.0	45.9	48.9	49.6	48.8	47.5	45.6	47.9	37.6
韓国	42.9	43.4	41.9	42.2	35.8	37.9	46.2	48.3	51.4	50.3	54.2	55.0	56.7
アメリカ	73.7	76.3	73.6	71.2	75.3	73.9	77.6	75.6	73.8	76.5	75.6	75.8	71.8
ロシア	15.1	11.0	11.7	9.9	10.4	11.2	14.9	15.8	14.2	17.9	15.1	20.0	16.3



出所：内閣府「外交に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html> をもとに作成。

六年を除けば、常に七〇%台を維持していることであるが、一九八八年までは中国に対する好感度もほとんどアメリカに劣らないほど高かった。先に述べたように、一九七二年の国交正常化で中国ブームが巻き起こったが、七〇年代中ごろはブームがやや冷めた状態であった。総理府による定期的調査が始まる一九七八年は、数年にわたり停滞していた日中平和友好条約締結交渉が急転直下妥結し、一月に最高実力者の鄧小平副首相が批准書交換のため初来日し、友好ムードが再燃した年である。そしてその年末に改革・開放路線の開始が宣言され、さらに翌年元旦にはアメリカとの国交正常化が実現するというように、中国の対外開放度が一挙に高まった。先に中国のソ連に対する極度の警戒感について述べたが、一九七九年一二月にソ連軍がアフガニスタンに侵攻し、翌年、それを非難するアメリカ、中国、日本など多くの国々がモスクワ・オリンピックをボイコットするという事態に立ち至るほどに、ソ連の国際的

評価は低下していた。日本では、一九八〇年から八一年にかけてソ連に対して好感を持つと回答した者は七・九%、七・二%と最低水準に落ち込んでいるが、そうしたことが、反ソ批判を堅持する中国に対する好感度を高めたと言えるのかもしれない。

一九七八年から八〇年にかけて、中国に好感を懐く日本人の割合は六二・二%から七〇・九%、七八・六%と急上昇し、八〇年にはアメリカの七七・二%を上回るほどに高まった。中国の好感度がアメリカより高かったのは、一九八〇年のほか八二、八三年と八六年の三回あるが、八六年の場合は、中国の好感度が前年より大幅に低下したにもかかわらず、アメリカの好感度がそれ以上に下がり、この年、最低を記録したためである。いずれにせよ一九八〇年代前半は、中国の好感度が異様に高かったということが出来る。これについて中国・吉林大学日本研究所の魯義所長は、「国交正常化が実現した当初、両国を隔っていた扉が突然開かれ、両国民が熱望した交流が実現されたことで中国側では『中日友好』、日本側では『中国熱』がにわかに起こり、そこに合理的とはいえない要素も存在し、それが数字を押し上げた傾向が否めない」と分析した。筆者もかつて、この魯所長の見解に同意したことがあるが、中国に対する好感度の急上昇は、国交正常化後六、七年を経た一九七〇年代末から八〇年代初めにかけて起きており、魯所長の主張は

必ずしも適當ではないように思われる。とはいえ一九八〇年代前半といえ、国交正常化直後ほどではないにせよ、まだまだ中国の実情に対する認識は十分でなかったことは事実であったから、魯説がまったく見当はずれということではない。特に、一九八九年に天安門事件が起き、中国に国際的非難が集中すると、日本でも中国に対する見方は急激に悪化した。今日に至るまでかつての中国に対する好感度の高さが回復しないばかりか、ますます低下の傾向を示しているが、それについて「相手の素顔が見えてきたからだろう。相互イメージは以前よりずいぶん現実的になった。いまの数字の方が現実を正しく反映している」という魯所長の分析はなお首肯できる。

この一九八九年、中国の好感度は前年の六八・五%から五一・六%と最大の下げ幅を記録した。さらに特徴的なのは、本稿で「好感度」としているのは、「外交に関する世論調査」における「親しみを感じる」と「どちらかというと感じる」を合わせたものであるが、この「親しみを感じる」と、逆に「親しみを感じない」（他に、「どちらかというと感じない」がある）を比べると、前年の一九八八年には二〇・三%と八・四%と、前者が後者よりはるかに多く、八五年などは実に五・五倍にもなっていた。それが八九年には「親しみを感じる」が二・四%、「親しみを感じない」が一六・四%（一〇%以上になったのは、調査初年度である一九

八八年の一〇・五%以来」と、初めて後者が前者を上回ったのである。六四天安門事件が、いかに日本人の中国イメージを傷つけたかが理解できよう。文化大革命の混乱から立ち直り、近代化に向けて国を挙げて取り組んでいるというイメージの強かった中国で、民主化を求める青年・学生らが人民解放軍と称する軍隊によって撃ち殺される衝撃的な映像が、リアルタイムで直接茶の間に飛び込んできた。天安門事件は情報化、国際化というこの時代を象徴する事件でもあった。その後、事件の名称ともなった天安門広場に限れば死者はでいていないという事実が明らかになるが、当初は、逃げ惑う人々、それを追う戦車と銃声という映像と音声が、天安門広場でも大量虐殺がおこなわれたかのイメージを世界中にばら撒いた。一九八〇年代末は、東欧の社会主義が崩壊して冷戦構造の解体が始まり、社会主義にこれまで辛うじて残されていた幻想の余光が消え去る時期であった。その上、中国と台湾との対比についても、長期にわたり戒厳令がしかれ独裁政治が行われているという暗黒のイメージの台湾とくらべれば、色々問題があるにせよ中国のイメージの方がまだ明るかったものが、台湾ではそれ以前から経済発展が著しく、人々の生活水準が急速に改善されたのに加え、政治面でも民主化が進展し、台湾と中国のイメージが逆転したのである。

## 六 冷戦崩壊以後

日中国交正常化二〇周年にあたる一九九二年四月、江沢民総書記が訪日、一〇月には天皇が訪中し、日中親善ムードの一つのピークとなった。後者は歴代天皇の初めての中国訪問であり、したがって千数百年にわたる日中関係の歴史においても画期的な事件であった。天皇が楊尚昆国家主席主催の歓迎宴で、「我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた」ことは「私の深く悲しみとするところ」と演説し、また長江遊覧の際に白居易の詩に言及したことは、中国の人々に好感を与えた。こうしたことを反映して、中国に好感を持つ者（五五・五%）と持たない者（三九・九%）の差が天安門事件以後の最大となった（「外交に関する世論調査」）。

その後両者は次第に接近し、一九九五年に初めて回数になった。この年は第二次世界大戦終結五〇周年にあたり、世界中で記念行事が行われたが、中国でも各種の行事があり、九月三日に行われた抗日戦争勝利五〇周年記念式典で江沢民主席が、根拠をあげることなく日中戦争の犠牲者数を初めて三五〇〇万人と断定するなど、日本の戦争責任に対する批判が高まった。日本の戦争責任をめぐる歴史問題は、今日でも日中関係の最大のネックとなっているが、教

科書問題（一九八二年）や中曽根首相の靖国神社公式参拝（一九八三年）、さらに特に一九八〇年代には閣僚を含む有力政治家が日本の侵略戦争を正当化する発言が相次ぎ、このころから問題となっていた。しかし両国責任者の自制が働き、事態の拡大を防ぐための努力がなされてもいた。それが一九九〇年代以降、この問題をめぐる日中両国間の相違が次第に拡大していく。一方で、江沢民の強硬姿勢が影響しているが、他方、日本側の「いつまで非難されねばならないのか」という反発の強まりにも起因している。このころ中国は、日本の国民や政府を含む海外からの抗議を無視して、核実験を繰り返したり、台湾の総統選挙を牽制するため台湾近海でミサイル発射演習を行うなど示威的な姿勢が目立ち、「中国脅威論」を生じさせていた。こうしたこととの積み重ねが、中国に好感を持たない日本人の比率を増加させたのであろう。「外交に関する世論調査」によれば、一九九六年に初めて中国に好感を持たない者が持つ者を上回り、以後両者はほぼ拮抗していたが、二〇〇四年に、好感を持つ者が前年の四七・九%から三七・六%に激減し、好感を持たない者は逆に四八・〇%から五八・二%に急増、両者の差は〇・一%から実に二〇・六%にまで拡大してしまった。これまでは、一九九六年の六・三%が最大であったが、二〇〇四年の調査結果がいかに大きな変化であったが分かる（天安門事件の一九八九年でさえ、四・〇%である）。

こうしたことの背景として、先に紹介した魯義教授が指摘するように、日中両国間の交流が深まり、お互いの実情を知る機会がふえてくると、プラス面だけでなくマイナス面に触れることも多くなることである。ビジネスで訪中した日本人が、中国の法制度が未整備であったり、あるいは役人の腐敗などによって、ワイロを強要されるなど不快なことを体験したりすることが多くなり、中国に失望するケースが増えている。また近年日本に入国する中国人が増加し、それに伴い、不法滞在者や犯罪者も目立ってきている。

東京・新宿歌舞伎町の組織犯罪など、中国人による犯罪がマスメディアで大きく報道されることが多くなった。中国人と見られるグループによるピッキング窃盗事件が起きていた二〇〇〇年一二月、警視庁が「中国人かな、と思ったら一一〇番」という記載のある防犯チラシを配布し、中国大使館の抗議を受けて回収するという事態が生じた。石原慎太郎東京都知事は翌二〇〇一年五月八日付け産経新聞紙上で、中国人犯罪多発の現状を高唱して警視庁の行為を暗に擁護し、「こうした民族的DNAを表示するような犯罪が蔓延することでやがて日本社会全体の資質が変えられていく恐れが無しとはしまい」とまで主張し、議論を呼んだ。警察庁が発表した「来日外国人犯罪の検挙状況（平成一六年）」は、総検挙人員中、中国人の占める割合が四二・四%（刑法犯に限れば四八・一%）に達し、二位の韓国人の

九・五%を大きく引き離している。警視庁や石原都知事の言動は、人種差別と批判されても弁明の余地のないものである。しかしながら、石原知事は二〇〇三年四月には圧倒的多数の支持を得て再選されており、多くの都民が彼の発言にたいし、積極的に支持するとまではいかにせよ、少なくとも容認しているものと考えられる。中国人による犯罪、それも目立った形での増加が、日本人の中国や中国人に対する目を厳しいものにしていくことは否定できない。

## おわりに

「はじめに」で述べたように、日本と中国との関係は、近代においては、中国が圧倒的に大きな存在であり、近代になると、日本のみが近代化に成功したため、立場が逆転して、日本の方が強力になった。ただし日本の近代化は、中国への侵略と切り離して論じることができない。日中戦争で中国が日本を破り、日本の対中侵略は終焉した。しかしその後、中国は新興社会主義国として以前の半植民地的な状況を脱したとはいえ、経済的にはなお発展途上国であり、他方日本は奇跡的な復興をとげ、世界第二位の経済大国にのし上がった。ただし近年の中国経済の発展はめざましく、二一世紀は中国の世紀という声も聞かれる。したがって、これまで日中両国は、常に不平等な関係にあったが、

今後は平等な関係に近づいてゆくものと見られる。

つまりここに、おおげさに言えば歴史始まって以来初めての形の日中関係が出現することになるのであり、それともない日本人の中国観に——当然のことながら中国人の日本観にも——新しい変化が生じてくる可能性がある。ただし、中国の発展を「中国脅威論」の証左と見なす傾向がなくならず、歴史問題がいつまでも決着がつかないようであると、新しい変化といっても、あまり明るいものではないだろう。

ここで参考になると思われるのが、日韓関係の動向である。付図に示されるように、最近の韓国に対する好感度は目立って上昇している。韓流とよばれる韓国ブームが関わっていることは、容易に推測できる。国際関係では主役と考えられている政治や経済とは別に、大衆文化やスポーツの結果たす役割は、もっと重視してよいだろう。中国についても、日中間の文化交流が今まで以上に進展すること、それが相互理解を深め、さらに相互信頼を築くことを可能にするものと考ええる。

## 注

(一) 例えば、『三光——日本人の中国における戦争犯罪の告白』(光文社カッパブックス)一九五七年。

- (2) 最も売れているという『新明解国語辞典』第六版(三省堂、二〇〇五年)は、「敗戦後の一時期、在日朝鮮人・同中国人を指して言った語」と説明している。「日本国語大辞典」(小学館)等は、旧植民地人民を指すとしている。
- (3) 一九六七年一〇月四日付け毎日新聞コラム「憂楽張」。竹内好「天下に人なし」(『中国』第四九号)から再引用。
- (4) 竹内好「新中国の精神」『新編現代中国論』(筑摩書房、一九六六年)一四二―三頁。初出は「中華人民共和国を解剖する」(『思索』一九四九年一二月)。
- (5) 南博『中国——ヨーロッパを追い越すもの』(光文社、一九五三年)七四頁。
- (6) 吉田茂『回想十年』第一巻(新潮社、一九五七年)二六六頁。
- (7) 菊地昌典「毛沢東主義とスターリン主義——社会主義建設のための二つの独裁」(『朝日ジャーナル』一九六八年五月五日号)。
- (8) 中国研究所編『中国研究月報』第三四四号(一九七六年一〇月号)。
- (9) 松井やより『国際婦人年をきっかけとして行動を起こす女たちの会記録』第二集(一九七七年)。「人民の沈黙——わたしの中国記」(すずさわ書店、一九八〇年)に再録。
- (10) 中山千夏『中国ノート』(話の特集、一九七八年)一二七頁。
- (11) 一九七〇年五月の時事通信の世論調査によると、中国を「好き」が二・五%、「嫌い」が三三・二%もあり、「嫌い」

- はソ連の三一・九%、北朝鮮の三三・二%を上回っていた。
- 伊勢雅臣「日中国交正常化」——幻想から幻滅へ」[http://www.2s.biglobe.ne.jp/~nippon/jogbd\\_h15/jog312.html](http://www.2s.biglobe.ne.jp/~nippon/jogbd_h15/jog312.html)。
- (12) 「戦後五〇年をどうとらえるか——戦争責任の視点から」(『教育』一九九五年二月) <http://www.32.ocn.ne.jp/~modernh/paper07.htm>。
- (13) 伊勢掲「日中国交正常化」——幻想から幻滅へ」。
- (14) 『朝日総研レポート』第二五九号(朝日新聞社総合研究本部、二〇〇二年一二月)一三八頁。
- (15) 内閣府「外交に関する世論調査」<http://www.8.cao.go.jp/survey/s50/s50-07-s50-11.html>。
- (16) 詳しくは、毎日新聞政治部編『転換期の「安保」』(毎日新聞社、一九七九年)参照。
- (17) 一九七六年五月、中日友好協会主催の北方領土返還集会(北京)で廖承志会長が、中国人民は日本の主張を断乎支持すると演説し、それに対し宮沢喜一外相が、中国の関与は好ましくないと述べた。
- (18) 一九七八年一〇月、日中平和友好条約批准書交換で来日した鄧小平が福田赳夫首相に安保・自衛隊肯定を言明。一九八〇年四月、伍修権副総参謀長が訪中の中曽根康弘代議士に、日本の防衛費は二%でよいと語った。防衛費一%枠が日本国内の争点であったから、大来三郎外相が伍発言は内政干渉と非難した。
- (19) 本来は、台湾や香港の資本主義体制を容認したまま社会主義中国の一部として統合するために、鄧小平が打ち出

した構想であるが、後に中国自体に資本主義的システムが根付くようになった。

〔20〕内閣府「外交に関する世論調査」<http://www8.cao.go.jp/survey/index-gai.html>.

〔21〕『朝日新聞』一九九八年八月三一日。

〔22〕ITO, Kazuhiko, "Thirty Years of Japan-China Relations" (『宇都宮大学国際学部研究論集』第一六号、二〇〇三年一〇月) 二一頁。

〔23〕警察庁「来日外国人犯罪の検挙状況(平成一六年)」<http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/kokusaisousa/kokusai/1/6b/contents.htm>.